

1. 平成23年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 2,094 116,102	債 8,319 124,008	債 6,226 7,906	6.8%
文部科学省	債 2,094 106,652	債 8,319 115,322	債 6,226 8,670	8.1%
その他	9,449	8,686	△ 764	-8.1%
内閣府	1,778	1,732	△ 46	-2.6%
総務省	11	10	△ 2	-14.7%
外務省	7,631	6,919	△ 712	-9.3%
農林水産省	-	-	-	-
国土交通省	29	25	△ 4	-12.5%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 3,058 316,197	債 722 333,886	債 △ 2,336 17,689	5.6%
文部科学省	債 3,058 141,166	債 722 141,813	債 △ 2,336 647	0.5%
経済産業省	175,031	192,073	17,041	9.7%
・電源立地対策	債 0 179,466	債 0 192,428	債 0 12,962	7.2%
文部科学省	債 0 29,354	債 0 27,008	債 0 △ 2,346	-8.0%
経済産業省	150,112	165,421	15,308	10.2%
・電源利用対策	債 3,058 136,731	債 722 141,457	債 △ 2,336 4,727	3.5%
文部科学省	債 3,058 111,812	債 722 114,805	債 △ 2,336 2,994	2.7%
経済産業省	24,919	26,652	1,733	7.0%
合 計	債 5,152 432,299	債 9,041 457,894	債 3,889 25,595	5.9%
文部科学省	債 5,152 247,818	債 9,041 257,135	債 3,889 9,317	3.8%
経済産業省	175,031	192,073	17,041	9.7%
その他	9,449	8,686	△ 764	-8.1%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成23年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	1,777,748	1,731,635	△ 46,113	対前年度比 -2.6%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	212,220	190,260	△ 21,960	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	840,961	816,808	△ 24,153	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832	177,832	0	
総 務 省	計	11,385	9,709	△ 1,676	対前年度比 -14.7%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	6,997	7,321	324	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	2,388	△ 2,000	
外 務 省	計	7,631,403	6,918,978	△ 712,425	対前年度比 -9.3%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,607,930	6,885,685	△ 722,245	
	2. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	11,797	23,998	12,201	
	3. 国際活動参加経費	5,087	7,358	2,271	
	4. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（RCA）関係 経費	6,589	1,937	△ 4,652	
文部科学省	計	債 2,093,882 106,652,285	債 8,319,386 115,322,323	債 6,225,504 8,670,038	対前年度比 8.1%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 2,093,882 72,567,028	債 8,319,386 70,337,601	債 6,225,504 △ 2,229,427	-3.1%
		（ エネ特会を 含めた総額 債 5,152百万円 179,027百万円）	（ エネ特会を 含めた総額 債 9,041百万円 180,252百万円）	（ エネ特会を 含めた総額 債 3,889百万円 1,225百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	12,070,180	13,363,000	1,292,820	10.7%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	11,930,673	13,773,637	1,842,964	15.4%
	4. 文部科学省内局に必要な経費	9,896,742	17,773,804	7,877,062	79.6%

省 別	事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
	5. 原子力試験研究費	187,662	74,281	△ 113,381	-60.4%
	うち、文部科学省	43,696	13,483	△ 30,213	
	厚生労働省	23,697	7,810	△ 15,887	
	農林水産省	8,045	2,634	△ 5,411	
	経済産業省	102,302	43,654	△ 58,648	
	国土交通省	9,922	6,700	△ 3,222	
	環境省	-	-	-	
農林水産省	計	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	(食の安全・安心確保 交付金(2,686百万円) の内数)	(食の安全・安心確保 交付金(2,283百万円) の内数)	-	
国土交通省	計	28,949	25,326	△ 3,623	対前年度比 -12.5%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	14,408	12,456	△ 1,952	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	13,634	11,964	△ 1,670	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	907	906	△ 1	
合 計		債 2,093,882 116,101,770	債 8,319,386 124,007,971	債 6,225,504 7,906,201	対前年度比 6.8%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成23年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地対策	債 0 <u>179,466</u>	債 0 <u>192,428</u>	債 0 <u>12,962</u>	対前年度比 7.2%
1. 電源立地等推進対策委託費	2,755	2,560	△ 196	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	8,652	8,449	△ 202	
3. 電源立地等推進対策補助金	10,214	9,471	△ 743	
4. 電源立地地域対策交付金	117,278	125,503	8,225	
5. 電源立地等推進対策交付金	12,424	16,898	4,474	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,802	11,804	2	
7. 国際原子力機関等拠出金	704	644	△ 60	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地対策運営費交付金	15,532	15,083	△ 449	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	4	2	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	0	2,000	2,000	
	債 0	債 0	債 0	
11. 事務取扱費等	100	14	△ 86	
電源利用対策	債 3,058 <u>136,731</u>	債 722 <u>141,457</u>	債 △ 2,336 <u>4,727</u>	対前年度比 3.5%
1. 発電技術等調査研究委託費	167	34	△ 133	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	478	603	125	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,116	994	△ 123	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	10,327	11,737	1,410	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	3,815	4,869	1,054	
6. 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	2,473	3,625	1,152	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	2,376	800	△ 1,576	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	4,011	3,558	△ 452	
9. 国際原子力機関等拠出金	295	245	△ 50	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用対策運営費交付金	5,165	5,034	△ 131	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	104,468	106,660	2,192	
	債 3,058	債 722	債 △ 2,336	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	1,992	3,255	1,263	
13. 事務取扱費等	48	44	△ 4	
	債 3,058	債 722	債 △ 2,336	
	<u>316,197</u>	<u>333,886</u>	<u>17,689</u>	対前年度比 5.6%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

電源利用対策「7. 使用済燃料再処理技術確立費等補助金」は、平成22年度に「ウラン濃縮技術確立費等補助金」から名称変更。